

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組総括（R4年度）

●実績評価

・取組目標に対する達成状況を確認するため、以下の区分にて実績を評価

| （評価区分） | （達成状況） |
|--------|---------------|
| S評価 | : 110%以上 |
| A評価 | : 100%～110%未満 |
| B評価 | : 85%～100%未満 |
| C評価 | : 60%～85%未満 |
| D評価 | : 60%未満 |

（評価別取組目標数）

| S | A | B | C | D | 計 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----|
| 21 (22.1%) | 36 (37.9%) | 13 (13.7%) | 13 (13.7%) | 12 (12.6%) | 95 |

S評価の主な取組目標

【農業振興部】

- ・IoPクラウドへの実装システム・接続機器数
「IoPプロジェクトの推進」
- ・データ駆動型農業による営農支援者数
「データ駆動型農業による営農支援の強化」
- ・発情発見装置の導入農家率
「次世代こうち新畜産システム(IoTの活用)推進事業」

【商工労働部】

- ・ネットワーク登録者数
「デジタル人材確保事業」

【教育委員会】

- ・遠隔による免許外指導担当教員への支援
「免許外指導担当教員支援事業」

【土木部】

- ・ICT活用工事実施件数
「建設業デジタル化促進モデル事業」

【中山間振興・交通部】

- ・デジタル技術等の活用による生活用供給施設の維持管理負担軽減率
「生活用水設備デジタル化実証事業」

など

D評価の主な取組目標

【農業振興部】

- ・IoPクラウド利用農家数(出荷・気象データ)
「IoPプロジェクトの推進」

【水産振興部】

- ・メジカの県内市場取扱額
- ・自動計量システムが導入された産地市場数
「高知マリンイノベーションの推進」

【産業振興推進部】

- ・補助事業による製造現場のデジタル化支援件数
「食品加工高度化支援事業」

【健康政策部】

- ・治療中断者数の減少、未治療者数の減少
「循環器病対策推進事業」
- ・あんしんネットへの加入施設数
「地域医療情報ネットワークシステム構築事業」
- ・市町村のICTを活用した保健指導実施率
「糖尿病重症化予防保健指導実施事業」

【教育委員会】

- ・児童生徒のICT活用率
「教育の充実と子育て支援」

など

【参考資料2】県庁のデジタル化に向けた取組状況（R4年度実績）

（評価区分：R4目標に対する達成状況の割合）S：110%以上、A：100%～110%、B：85%～100%、C：60%～85%、D60%未満

| | 取組内容 | 目標指標（KPI） | R5目標 | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4目標に対する進捗状況等 |
|---|--------------------------|-----------------------------------|--------|--------|------------------|----|---|
| 1 | 電子申請システムの活用 | 導入手続（様式）数 （累計） | 約4,000 | 3,924 | 3,242 (82.6%) | C | <ul style="list-style-type: none"> 導入に至らなかった手続の主な理由としては、外的要因（国システムの導入を検討、事業見直し・廃止予定、対面手続が必須等）によりオンライン化が困難であると判明したことによる。 R4年度導入見込の1,584手続に対して、1,382手続が導入済（導入率：87.2%）。 R5年度は申請件数の多い手続を中心に電子申請利用率向上の取組を実施する。 |
| | 電子収納の導入 | 電子申請手続における 電子収納の導入率 （累計） | 100% | 100% | 100% | A | <ul style="list-style-type: none"> 申請件数が多い業務や導入効果の高い業務を中心に、個別に導入の働きかけを行った。 R4年度中に導入に至らなかった業務については、課題解決に向けた提案を行うなど、導入に向けた支援を行う。 |
| | （参考）市町村の 行政手続きのオンライン化 | 共同利用の 参加市町村数 （累計） | 34 | 25 | 25 (100%) | A | <ul style="list-style-type: none"> R4年度に3市町村、R5年度に2市村が利用開始。 引き続き、市町村に対して利用の働きかけを行う。 |
| 2 | 電子決裁システムの導入 | 文書情報システムによる 起案文書の電子決裁率 （年間） | 50% | — | 31.2% | — | <ul style="list-style-type: none"> R4.11月に電子決裁の推進及び運用に係る総務部長通知、法務文書課長通知を発出し、基本方針で定める「原則紙を併用しない電子決裁」という方針を徹底することで、電子決裁率の向上と公文書の電子的管理の推進を図った。 R5も引き続き、「原則、紙を併用しない電子決裁」という基本方針の徹底を図り、電子決裁及び公文書の電子的管理を推進する。 |
| 3 | RPAの活用 （行政事務の自動化） | 導入業務数 （年間） | 150 | 75 | 47 (62.7%) | C | <ul style="list-style-type: none"> 研修や周知により、既存の共通シナリオを全庁に横展開する。 各所属のDX推進員と連携し、シナリオの作成や共通シナリオの活用を促進する。 |
| 4 | AI-OCRの活用 （紙のテキスト化） | AI-OCRを 活用した業務数 （年間） | 19 | 19 | 21 (100%) | S | <ul style="list-style-type: none"> R4.10に公開したデジタルツール概要研修によって、R4年度に新たに6業務が活用開始となった。 R4の優良事例を共有するとともに、DX推進員と連携し、AI-OCRの活用が効果的な業務の掘り起こしを促進する。 |
| 5 | AI-FAQの活用 （相談業務の自動化） | AI-FAQを 活用した業務数 （累計） | 40 | 25 | 63 (252%) | S | <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して月次報告書の内容を基に、QA数を増加させていく。 |
| 6 | マイナンバーカードの普及・活用 | マイナンバーカードの 普及率 （累計） | 100% | 100% | 63.3% | C | <ul style="list-style-type: none"> 県内量販店等において一般向けの出張申請受付・サポートを実施したほか、県内企業の職員・従業員向けの出張申請受付を実施。目標は未達成だが、多くの県民に行き渡らせる水準までは到達した。 マイナンバーカードの保険証利用、オーテピア高知図書館カード利用など、利活用シーン・メリットを積極的に周知することで取得促進を図った。R5も引き続き、法改正の動きを注視しながら、カードの取得を促進する。 県職員の取得率はR4年度末で78.1%（知事部局では81.5%）となっており、R5年度に構築するマイナンバーカードを用いた職員認証基盤を有効活用できるよう、職員の取得促進も図っていく。 |
| 7 | 電子契約システムの導入 | 電子契約数 （年間） | 3,000件 | 1,500件 | 3,267件 (217%) | S | <ul style="list-style-type: none"> R4.5月から正式に運用を開始し、土木部を中心に利用された。 適宜、研修会を実施するなど、県職員及び事業者等の理解を深め、利用拡大に繋げる。 |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|---------------------------|--|---|----------------------------------|--------------|--------------|----|--|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 農業振興部 | 1 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○IoPプロジェクトの推進 全国に先駆けて整備するデータ共有基盤「IoPクラウド」のプロトタイプと併せて現地データ収集体制を構築して、R4年度には本格運用を開始する。 | ①IoPクラウドの構築 | IoPクラウドの本格運用 | IoPクラウドの本格運用 | A | 令和4年9月21日に本格運用を開始。 |
| | | | | ②IoPクラウドデータ収集農家数（累計） | 4,000戸 | 2,390戸 | C | SAWACHI利用者拡大キャンペーンや各地域の品目部会等での説明会がコロナ禍で部会等が中止となりデータ提供の必要性を伝える機会が十分に得られなかったことに加え、昨年9月に出荷データを収集できる品目を拡大する予定が、JAとの調整に時間を要し、R5年2月に品目拡大(30品目)と大幅に遅れたことから、収集農家の増加に結びつけられなかった。 R5年度は、主要7品目を中心に拡大した品目についても積極的に勧誘をするため、引き続き振興センター、JAグループと連携し、データ提供への理解を深めるための説明機会を増やすことで収集農家数の増加を目指す。 |
| | | | | ③IoPクラウド利用農家数（累計） (出荷・気象データ) | 2,000戸 | 860戸 | D | データ収集の同意を得た農家からクラウド利用の同意もいただく計画であったが、上記②の理由で、データ収集農家数を増やせなかった。また、クラウド利用のメリットを十分に伝えることができなかった。 R5年度は、以下の手法により新規利用農家数の拡大を目指す。 ・2,000戸を超えるデータ収集同意農家からクラウドを利用いただけるよう啓蒙 ・既にクラウドを利用している農家に対して、各種情報の提供や営農支援などクラウド利用のメリットを体感してもらう。 ・各生産部会などでSAWACHIへの理解を深めるための説明を継続 ・補助事業にIoPクラウドへの接続を要件化 |
| | | | | ④IoPクラウド利用農家数（累計） (環境・画像データ等) | 500戸 | 417戸 | C | IoPクラウドに接続する環境測定装置を、産地単位で一定期間導入できる事業の実施など取組を進めたが、上記②の理由で目標未達成となった。 R5年度は、以下の手法により新規利用農家数の拡大を目指す。 ・既にIoPクラウドを利用している農家に対して、各種情報の提供やデータに基づく営農支援などのメリットを体感してもらう。 ・各生産部会などでSAWACHIへの理解を深めるための説明を継続 ・SAWACHIに接続できる環境測定機器の拡大 ・補助事業にIoPクラウドへの接続を要件化 |
| | | | | ⑤IoPクラウドへの実装システム・接続機器数（累計） | 27 | 34 | S | 実装システムは、「出荷予測システム」、「簡易収穫量入力システム」の2件を実装（延べ14件）。接続機器は、5社6機種（延べ20機種）がクラウド接続可能となった。 R5年度は、引き続きIoPクラウドを活用したビジネスモデルの実証事業に取り組み、実装システムや接続機器数の拡大を図る。 |
| | 2 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○データ駆動型農業による営農支援の強化 「IoPクラウド」を活用し、作物情報や環境情報等のビッグデータを、普及員が分析・可視化し、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、個々の生産者にリアルタイムでフィードバックできる新たな営農指導体制を構築する。 | データ駆動型農業による営農支援者数（累計） | 1,000戸 | 1,255戸 | S | データ駆動型の営農指導体制を強化するため、データ分析担当者の配置（担当者53名育成）や機器整備（分析用PCやデータ分析ツールの配備等）、指導者の育成（研修会延べ316名参加）に取り組んだ。結果、データを活用した営農指導が徐々に実践され、キュウリでは増収に繋がる産地の成功事例も見られ始めた。 今後は、農家にわかりやすく、経営改善につながる営農指導でメリットを体感してもらうことが必要。また、産地単位で農家にフィードバックができていない成功事例の横展開が必要。 |
| 3 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○スマート農業推進事業 スマート農業技術の実証や実装を支援し、圃場や栽培履歴をデータ化して一元管理することで、作業の効率化を図る。 | 「スマート農業」の取組団体数（年間） | 12団体 | 12団体 | A | | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|----------|---------------------------|--|---|--|--------------|--------------|---|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 農業振興部 | 4 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○次世代こうち新畜産システム（IoTの活用）推進事業 IoT機器による発情検知やクラウド活用による雌牛情報の共有化を図ることで、子牛の生産を効率化するとともに、家畜保健衛生所の職員などによる支援を効率化する。 | 発情発見装置の導入農家率（累計） <small>※繁殖雌牛飼育頭数が50頭以上の農家および50頭以上に増頭する意向のある農家を対象</small> | 30% | 53% | S | 令和4年度は飼料価格高騰及び子牛価格低迷の影響もあり新たに導入した農家は増えなかったが、5年度は飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換を推進することで目標達成を目指す。 |
| | | | | 繁殖データベースの農家加入率（累計） | 90% (85戸) | 84% (79戸) | B | 主に高齢の農家がデータベースの加入に難色を示したため目標は達成できなかったが、情報共有による繁殖データの「見える化」や指導の充実など、加入のメリットを引き続き丁寧に説明して5年度の目標達成を目指す。 |
| | 5 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○県産農産物等のweb販売サイトの運営支援 高知県直販流通外商拡大協議会のWeb販売サイトで、販売促進活動を実施し、販売拡大につなげる。 | Web販売サイトの販売額（年間） | 20,000千円 | 38,057千円 | C | R3年度にR4年度目標の20,000千円を達成したため、チャレンジ目標として50,000千円に上方修正。R4年度の実績は37,781千円となった。予約販売等で確実に実績は増加していることから、引き続き予約販売の拡大と商品アイテムの増加に取り組む。 |
| | 6 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○新規就農総合対策事業 新規就農ポータルサイトの情報発信力を強化し、就農希望者への訴求力を高めるとともに、オンラインでの就農相談会やセミナー等を県内外で適宜開催し、新規就農者の確保につなげる。 | ポータルサイトへのアクセス数（年間） | 72,000 | 72,156 | A | R4年12月にホームページを改修。週2、3回の記事更新や産地からの投稿の呼びかけ、SNS・リスティング広告・新聞を通じた情報発信により目標を上回った。 |
| 7 | ○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等 | ○特産果樹生産販売促進事業 ゆず振興対策協議会が実施するデジタル機器等の利用による技術支援実証を支援する。 | 葉面積指数デジタル計測器の利用者数 | 40名 | 39名 | B | 県内の各産地で実施した剪定講習会で個別農家等に対し、R3年度に開発したデジタル機器（スマホのLAIアプリ）を利用した指導を実施した。生産者の関心は高く、機器を利用して剪定した樹の生育状況を今後各部会で確認していくこととなった。 今後は、各地の剪定事例と生育状況を共有して、機器の有効性を実感してもらうとともに、多様な樹形や樹勢、日照条件等を加味したデジタル機器の高度な利用方法を検討し、利用者数増を図る。 | |
| 林業振興・環境部 | 1 | ○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量 | ○スマート林業支援事業 林業事業者等の情報活用を促進するため、QGIS用の機器の導入支援や研修会の開催等を実施する。 | 森林GIS（QGISを含む）による森林資源情報等を活用する事業者数（累計） | 55 | 55 | A | R4年度はGNSS測量機器の導入が増えていることを踏まえ、GNSS測量機器の紹介や利用方法などの内容を新たに盛り込んだ。その結果、スマート林業スタートアップ研修会参加の事業者が、前年度比で新規が6事業者増となっている。 |
| | 2 | ○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量 | ○スマート林業等技術研修 原木生産情報のデジタル化及び需給情報のマッチングに向けた仕組みの構築のため、研修会等を実施する。 | 林業機器の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数（累計） | 42 | 62 | S | スマート林業等の研修会を4回実施し、45事業者の参加があった。研修会への参加事業者数（累計）は62事業者まで増加し、林業事業者のスマート林業に対する関心が高まっている。こうした研修会等により、油圧式集材機やリモコン式下刈機の導入が進みつつある。 |
| | 3 | ○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量 | ○スマート林業実証等支援事業（SCM構築支援） SCMに取り組む地域において、関係者の合意形成などをサポートするアドバイザーの配置や、原木生産情報や木材需要情報を共有するシステムの導入等を支援する。 | モデル的なSCMの運用地域数（累計） | 1 | 1 | A | 仁淀川地区において、高知県スマート林業実証等支援事業（SCM構築支援）を活用し、原木生産情報や木材需要情報を共有するシステムの改修が完了。林業事業者や製材事業者等の関係者において運用が開始された。 |
| | 4 | ○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量 | ○乾燥材の効率的な生産システムに関する研究 人工乾燥材生産の安定供給と技術者の軽労化を図るため、生産工程におけるセンシング及びモニタリング技術の導入による新生産管理システムを構築する。 | 新生産管理システム構築事業者 | 1 | 1 | A | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|----|--|---|---------------------------|------|-------|----|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 水産振興部 | 1 | ○経済の活性化（産業振興計画） 漁業生産額 | ○高知マリンイノベーションの推進 利益を見える化するシミュレーションツールを開発し、操業の効率化を図る。 | 利益シミュレーションツールの運用経営体（累計） | 8経営体 | 8経営体 | A | <目標以上の結果となった要因> ・事業戦略の策定・実行支援と並行しながらツール開発を行ったことにより、ツールの必要性に関する理解を漁業者から十分に得られたため。 |
| | 2 | ○経済の活性化（産業振興計画） 漁業生産額 | ○高知マリンイノベーションの推進 メジカの漁場予測システムを開発し、漁獲量の増加を図る。 | メジカの県内市場取扱額（年間） | 6億円 | 1.8億円 | D | <目標達成に至らなかった要因> ・メジカ漁場予測システムはR5年度開発予定であり、R4時点では完成していない。（R4はメジカ漁獲尾数計数システムの開発を実施） ・黒潮大蛇行の始まった2017年以降、メジカの漁獲量は低い水準で推移しており、R4年も漁獲量が少なかったのは、同様の自然的要因が大きく影響していることが推測される。 <今後の取組方針> ・漁場予測システムの精度向上に取り組むとともに、漁場予測結果の配信を開始し、漁獲量の増加を図る。 |
| | 3 | ○経済の活性化（産業振興計画） 漁業生産額 | ○高知マリンイノベーションの推進 産地市場に自動計量や電子入札などのスマート技術を導入し、生産性の向上や販売額の増加を図る。 | 自動計量システムが導入された産地市場数（累計） | 6市場 | 3市場 | D | <目標達成に至らなかった要因> ・当初の計画では高知県漁協の各支所への横展開を想定していたが、職員や市場関係者に新たな手法に対する不安感があることなどから活用が進んでいない状況であり、導入市場以外に広がっていない。 ・県漁協以外の漁協では業務の効率化に対する関心があるものの、運営方法が類似する他市場での使用状況等を見たとうえでシステム導入を判断したいという慎重な姿勢。 <今後の取組方針> ・導入済みの3市場でのスムーズな活用を支援し、現場実装のモデルケースの構築と、その情報共有による横展開を図る。 ・導入したものの十分な活用が図れていない一部の機器については、その原因を分析するとともに、より活用が期待できる他市場への移設を図る。 |
| | 4 | ○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化（南海トラフ地震対策行動計画） 応急活動対策（輸送対策） | ○漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化 漁港情報クラウドシステムを導入し、漁港施設情報の集約・電子化及び一元管理と共有化を行うことによって、災害発生時の点検や復旧作業への対応の迅速・効率化を図る。 | 施設管理情報を集約・電子化した県管理漁港数（累計） | 19港 | 14港 | C | <目標達成に至らなかった要因> ・導入するシステムは、航空写真によるGISデータを活用するもので、対象事業の漁港整備完成後に実施しているが、工事の年度内完成が困難となったため、電子化業務の着手が遅れた。 <今後の取組方針等> ・対象漁港における工事が完成次第、速やかに電子化を行う。 |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|----|---------------------------|---|--|--------------|--------------|----|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 商工労働部 | 1 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○中小企業等デジタル化促進事業 ウィズコロナ／ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。 | 伴走支援件数（累計） | 45 (30) | 71 (56) | S | 産業振興センター独自の補助金やデジタル技術活用促進事業費補助金（12月補正）もあり、伴走支援企業数が目標を上回った。 |
| | 2 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○オープンイノベーションプラットフォーム事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。 | デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発（累計） ※（）内の数値は年間 | 17 (3) | 18 (2) | A | 目標値に対して順調に推移している。組成済みプロジェクトからの要望に応じて実施するハンズオン支援が奏功していると思われる。 |
| | 3 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援 ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えて、オンライン商談やネット販売などに必要となる製品動画やホームページの作成、ECサイトの構築、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発などに対する補助を行い、県内企業のデジタル化を促進する。 | デジタル技術を活用した販路開拓や製品開発等への支援件数（累計） ※（）内の数値は年間 | 151 (30) | 156 (25) | A | コロナ禍に対応するためのデジタル化の支援が不足し、結果としてデジタル化案件の申請が年間目標に届かなかったため、さらなる掘り起こしを進める。 |
| | 4 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○公設試における共同研究や技術支援 デジタル技術を活用した製品開発や製造現場における生産性向上等の支援を行う。 | 技術支援件数（累計） ※（）内の数値は年間 | 22 (7) | 29 (13) | S | 目標を超えて達成 ・製品開発3件 ・生産性向上6件 ・技術導入4件 目標7件 実績計13件 |
| | 5 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○IT・コンテンツ企業の立地促進 IT・コンテンツ企業の誘致により、デジタル技術を活用する企業の増加を図る。 | IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計） ※（）内の数値は年間 | 38 (5) | 32 (5) | C | ・年間目標は達成したものの、R2～R3年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響による先行き不透明感から、多くの企業で地方進出の検討が休止したことを受け、累計目標が未達となった。 （立地実績R2：1社、R3：3社） ・R5年度は、これまでのプル型からフォームマーケティング（企業ページの「問い合わせフォーム」へのアプローチ）によるプッシュ型の誘致を進めるとともに、R4年度から継続した交渉を進めている企業の誘致を進めていく。 |
| | 6 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○デジタルカレッジ開催事業 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を県内で育成し、IT・コンテンツ関連企業のさらなる県内集積と若者の雇用創出・県内定着を図るとともに、幅広く県内企業のデジタル化を促進するため、IT・コンテンツビジネスに関する多様な知識や技術を学ぶことのできる場を創出する。 | 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数（累計） ※（）内の数値は年間 | 310 (70) | 329 (66) | A | 複数の連続講座（AI、DX、リテラシー）を同時期に開催したことにより、ターゲットが不明瞭になるとともに県内企業の実情に応じたカリキュラムとなっていなかった。 R5年度は、事業者が迷わず受講しやすくなるよう、1つの講座に集約した上で、デジタル化に取り組む企業の状況等に応じて受講メニューを提案するとともに、前期（デジタルリテラシー等を学ぶ）・後期（データ収集分析等を学ぶ）日程に分けて開催する。 |
| | 7 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○デジタル人材確保事業 首都圏等に在住するデジタル人材のUIターン促進および副業・兼業の仕組みづくりを通じて、県内企業のデジタル化を促進する。 | ネットワーク登録者数（累計） ※（）内の数値は年間 | 660 (100) | 936 (127) | S | 当事業で運営している「高知家のIT～Work from KOCHI～」における、県内企業への転職や副業・兼業従事につなげるためのマッチングイベント等の開催を通じて、高知県での活躍に関心のあるデジタル人材の発掘につながった。 R5年度は、登録者の実態調査を行うことでよりアクティブなデジタル人材を洗い出したうえで、県内企業の求人情報の紹介やマッチングイベントなどの案内を行うことで、UIターン就職や副業・兼業での従事につなげ、県内企業のデジタル化を促進する。 |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|----|---|--|---|--------------------|--------------------|----|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 商工労働部 | 8 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○デジタル化を推進する人材の育成 工業技術センターや産業振興センターにおいてデジタル化関連の研修やセミナーを開催する。 | セミナー等の参加者数（累計） ※（）内の数値は年間 | 1,079 (380) | 1317 (477) | S | （産業振興センター）目標：年13回・325名 実績：年13回・374名 オンラインやハイブリット開催を行うことで、幅広い層の方に参加いただいた。 ・業務のデジタル化入門セミナー（会場開催）：6名 ・WEBサイト「売上・収益アップ」実践セミナー(1)～(6)（オンライン）：227名 ・WEB写真セミナー（会場開催）：24名 ・検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー（会場開催）：24名 ・情報セキュリティセミナー（ハイブリット開催）：34名 ・動画活用セミナー（会場開催）：27名 ・IT・インターネット活用セミナー(1)～(2)（会場開催）：32名 （工業技術センター）目標：30名 実績：103名 WEB開催やハイブリット開催を行うことで幅広い方に参加いただいた。 ・Docker入門研修（会場開催）、2名 ・AI技術研修（会場開催）：7名 ・AIセミナー～最近トレンドのAI手法～（ハイブリット開催）：14名 ・デジタル化推進講座(1)～(4)（WEB開催）：74名 ・3Dモデリング&造形セミナー 4名 ・CAE体験研修 2名 |
| | 9 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○企業誘致活動のデジタル化 デジタルマーケティングによる問合せの誘導など、効果的な情報発信を図る。 | アプローチ件数（累計） | 115 (60) | 188 | S | |
| | 10 | ○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額 | ○小規模事業者のデジタル化の推進 商工会・商工会議所の指導員による、経営計画策定支援等時に、積極的にデジタル化を促すことで、小規模事業者の経営の効率化を図り、事業の継続・経営力の向上に繋げる | デジタル化を盛り込んだ経営計画策定支援数（累計） ※（）内の数値は年間 | 605 (154) | 469 (49) | C | 経営指導員のデジタル技術に対する指導力不足とデジタル化を経営計画に盛り込む意識の低さが原因と推察。R5年度は、商工会連合会に配置するデジタル化支援人材による経営指導員の指導力向上を図るとともに、新たにデジタル化を盛り込んだ経営計画策定支援件数の目標値（経営指導員1人あたり2件/年）を設定することにより、経営指導員のデジタル化支援に対する意識の醸成を図る。 |
| 観光振興部 | 1 | ○経済の活性化（産業振興計画） 効果的なWebプロモーションの実施 | ○観光振興推進事業（国内誘致/旅行者等対策） 高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」に関し、OTAサイトを活用し効果的なWebプロモーションを実施する。 | ①出稿回数の増加 ②のべ出稿日数の増加 | ①5回 ②245日 | ①4回 ②238日 | B | 全国旅行支援の追い風もあり、じゃらん、楽天ともに順調に推移した。出稿の回数は目標に届かなかったものの、1回あたりの出稿期間の延長およびSNS広告（楽天インスタグラム）を実施することができた。 |
| | 2 | ○経済の活性化（産業振興計画） 海外における認知度向上 | ○デジタルプロモーション等事業 本県観光の魅力在海外に広く訴求する動画を制作し、デジタルプロモーションの実施等による海外における認知度向上を図る。 | ①高知県PR動画の視聴回数（年間） ②外国人向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」のページビュー（PV）数（年間） | ①1,300万回 ②65万PV | ①1,952万回 ②51万PV | B | 「VISIT KOCHI JAPAN」のPV数については、10月まで続いた新型コロナウイルスに伴う渡航制限の影響により、外国人旅行者の観光に対する興味関心の停滞が続いたことが目標に届かなかった要因と考えられる。なお、期別に見ると4月～9月の計は約16万PV、10月～3月の計は約35万PVと渡航制限の緩和や訪日ツアーの増加に伴い、閲覧数も大幅な増加傾向にある。 |
| | 3 | ○経済の活性化（産業振興計画） デジタルデータを活用した観光地域づくりの取り組み強化 | ○デジタルデータ活用事業 観光客の増加や観光消費の拡大を図るため、観光客の移動経路や属性などの分析データを観光地域づくりの取り組みに活用する。 | デジタル技術を取り組みに活用した広域観光組織の数 | 1 | 6 | S | R4年度当初は、広域観光組織においてデータの分析や仮説の設定に時間を要すると想定していたため、目標値を「1」としていたが、地域コーディネーターの広域観光組織への手厚い個別支援により、全広域観光組織の取り組みで活用することができた。これらのことから、目標指標の見直しをおこない、令和5年度の目標指標は「デジタルデータを活用して広域観光組織が達成する滞在型観光プランの数6」としている。 |
| | 4 | ○経済の活性化（産業振興計画） 外国人観光客等の受入環境整備 | ○外国人観光客等受入環境整備事業 キャッシュレス決済環境等、外国人観光客にストレスフリーな観光を提供するため受入環境整備を支援する。 | 観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答割合の増加（年間） 観光施設 | 84% | 85.7% | A | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|---------|----|--|--|---|--|---|----|--|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 産業振興推進部 | 1 | ○経済の活性化（産業振興計画） 産業人材の育成 | ○土佐まるごとビジネスアカデミー（オンライン講座） 民間のオンライン講座を導入し「新しい生活様式」や「社会・経済構造の変化」に対応した学びの場を提供する。 | 講座受講者数（実人数）（年間） | 1,000（年間） | 891 | B | ・令和4年度は、オンライン講座である「GLOBIS 学び放題」の受講者は222人となり、前年度195人から27人増加したものの、目標には達しなかった。 ・令和5年度は、オンライン講座が定着しつつあることから、土佐MBAガイダンスや「GLOBIS 学び放題」を中心に、SNS等を活用したPRに加え、企業への個別アプローチ等、直接的な声掛けを強化し、企業研修に位置づけていただくこと等で、目標達成を目指す。 |
| | 2 | ○経済の活性化（産業振興計画） 産業人材の育成 | ○ビジネスチャレンジ支援 「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。 | 補助金採択件数（年間） | 1（年間） | 0 | D | 本補助金の3つの事業区分の1つに「デジタル化、グリーン化、グローバル化」に資する取組を位置づけ、補助限度額を嵩上げしているが、令和4年度は、「グリーン化」に資する取組では申請があったものの、「デジタル化」に資する取組での申請はなかった。 令和5年度は、「デジタル化」に資する取組の場合は補助限度額が高いこと等についてデジタル分野の事業者等への周知を図ることで、目標達成を目指す。 |
| | 3 | ○経済の活性化（産業振興計画） 産業人材の育成 | ○食品加工高度化支援事業 製造現場の課題に対応するため、デジタル技術を活用した生産性向上や、輸出を目指した生産管理の高度化等を支援する。 | 補助事業による製造現場のデジタル化支援件数（累計） | 7件（累計） | 3件（累計） | D | 令和4年度は、事業者が国の補助金を活用したことなどにより、申請件数が伸び悩んだ。 令和5年度は、補助金を紹介するチラシを新たに作成し、メルマガの配信や事業者が集まる会合、関係団体を通じて制度周知を図ることで、目標達成を目指す。 |
| 健康政策部 | 1 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る | ○健康パスポートアプリ 現在のアプリをデジタル版パスポートに機能充実し、新しい生活様式に対応した健康づくりの促進を図る。 | 健康パスポートアプリダウンロード数（累計） | 35,000 | 42,661 | S | |
| | 2 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る | ○循環器病対策推進事業 レセプト情報等から把握した治療中断者等にA Iが予測した治療復帰確率等を活用し受診勧奨する。 | ①治療中断者数の減少（年間） ②未治療者数の減少（年間） | ①推計 3,131人（440人受診） ②推計 2,581人（341人受診） | ①②実績未確定 【代替指標】 実施市町村での受診者 ①21人（423人に受診勧奨） ②17人（316人に受診勧奨） | D | 【要因】 令和3年度の取組の評価を踏まえ、受診勧奨を実施後、受診のなかった者に対しては訪問や再勧奨などのフォローは実施できたが、事業実施市町村が1か所に止まったため、受診勧奨の実施者数自体が少なく、十分な効果を得ることができなかった。 【今後の取組】 先進取組自治体と比較しても受診勧奨の効果が十分得られなかったことから、本事業は終了とし、健診結果やレセプトのデータから対象者を抽出する等、別の仕組みを検討することとする。 |
| | 3 | ○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化（南海トラフ地震対策行動計画） 医療救護対策 | ○災害医療研修のWEB化 災害医療に携わる人材育成を行うため、災害医療の基礎的な研修のWEB化を図る。 | ①動画作成本数（年間） ②研修延べ人数（年間） | ①3本 ②200人 | ①5本 ②219人 | S | |
| | 4 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る | ○健康づくり支援システム管理運営 システムに登録されている各種統計情報を活用し、市町村比較による地域課題の抽出や施策の評価などに役立てる。 | 年間のページビュー数を毎年度+5%伸ばす ※閲覧数：3,775件（H28～H30年度の平均） | 4,162件 | 3,260件 | C | 【要因】 閲覧数は国や県の統計調査の実施の有無に大きく左右され、令和4年度は比較的少ない9調査だった。 【今後の取組】 データ更新にあわせて、地域課題の抽出や施策の評価といった活用方法を周知し、利用数増につなげる。 また、近年は、国のオープンデータ等の指標も増えているため、当該システムのニーズ把握及び見直しの検討を進める。 |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|----|---|---|--------------------|------------------|------------------|----|--|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 健康政策部 | 5 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○医療介護連携情報システム活用推進事業（高知家@ライン） 安芸圏域におけるモデル事業の成果を県内全域に周知し、高知家@ラインの普及を図ることにより、在宅医療に係る多職種間で迅速な患者の画像等を含む情報の共有を可能とし、質の高い在宅医療・介護につなげる。 | 高知家@ラインへの加入施設数（累計） | 328施設 (35.6%) | 208施設 (22.6%) | C | <p>【要因】 サービス地域の拡大に伴い、加入施設が増加。一方、システム活用のイメージがわからない等の理由で目標値に届かなかった。</p> <p>【今後の取組】 未加入施設に対するニーズ調査の実施や、活用事例の動画を公開するなどしてシステム活用によるメリットを周知する。 その際、医療連携の観点から、高知県訪問看護総合支援センターを通じた訪問看護ステーションへの普及活動に取り組む。</p> |
| | 6 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○地域医療情報ネットワークシステム構築事業（あんしんネット） 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。 | あんしんネットへの加入施設数（累計） | 657施設 (23.1%) | 320施設 (11.3%) | D | <p>【要因】 システムの効果的な活用方法の周知ができなかったことや、電子カルテ未導入のためシステム加入のメリットがわからない診療所が多いなどの理由で、あんしんネット利用施設は目標値を下回る320施設（累計）となった。</p> <p>【今後の取組】 システム運営主体や3師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と連携し、システム活用によるメリットを整理した上で、未加入施設への効果的なプロモーションに取り組む。</p> |
| | 7 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業（はたまるねっと） 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。 | はたまるねっとへの加入施設数（累計） | 170施設 (59.6%) | 117施設 (41.1%) | C | <p>【要因】 域内の病院は90%以上の加入を達成するなど成果も表れている。一方、介護事業所では、システム活用のメリットがわからないこと等から、加入を希望する施設が想定より少なかったことが原因で、はたまるねっと利用施設は目標値を下回る117施設（累計）となった。</p> <p>【今後の取組】 システム運営主体に引き続き、医療と介護連携におけるシステム活用方法などプロモーションを行っていただくよう働きかけるとともに、宿毛市の取り組みの拡充によるマイナンバーカードとはたまるねっとの連携促進を図り、システムの利便性をさらに高めることで加入施設の増加につなげる。</p> |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-----------|----|---|--|---|-----------------|-------------------|----|--|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 健康政策部 | 8 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○服薬支援体制の整備 中山間地域のあったかふれあいセンター等でのオンラインによる非対面方式の在宅服薬支援体制を整備する。 | どこに住んでいても必要な時に訪問薬剤管理指導を受けることができる体制の整備（累計） | 12地区 | 12地区 | A | |
| | 9 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る | ○糖尿病重症化予防保健指導実施事業 糖尿病予備軍等に対し持続血糖モニタリングデータをもとに、ICTを活用した保健指導を実施する。 | 市町村のICTを活用した保健指導実施率（累計） | 30% (10市町村) | 9% (3市) | D | 【要因】 保健指導の評価として実施前後で血液検査による血糖値を比較することとしたため、検査実施を考慮し、高知市及び周辺部の3市にしぼって事業を実施。このため、実施率については目標に届かなかった。 【今後の取組】 実施前後の評価としては血糖値が統計的に有意に減少し、ICTを活用した保健指導による効果が確認できた。今後は、この効果をもとにICTを活用した保健指導を県内全市町村に拡大できるよう取組を強化する。 |
| | 10 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○在宅医療提供体制整備事業（ヘルスケアモビリティ事業） 医療機関が在宅医療に取り組むための医療機器や医療車両導入及びオンライン服薬指導に取り組む薬局への初期投資支援を行う。 | 医療車両導入箇所数 | 1施設 | 1施設 | A | |
| 子ども・福祉政策部 | 1 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○介護福祉機器等導入支援事業 福祉・介護事業所における入浴支援や見守り機器などの介護ロボットや、記録業務・情報共有業務・請求業務を一気通貫で行うことができるICT機器等の導入経費を支援し、職員の負担軽減や感染防止対策に資する業務効率化を図る。 | 介護事業所のICT導入率（累計） [R1] 22.5%⇒[R5] 50%以上 ※（）内は、介護事業所のICT導入事業所数（想定数） | 41% (564事業所) | 42.3% (590事業所) | A | |
| | 2 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○遠隔手話通訳 聴覚障害者が医療機関で感染症の検査・診察を受ける際に、タブレット端末等を活用して、遠隔手話通訳を行う体制を整備する。 | 遠隔手話通訳が必要な場合の対応率 | 100% | 100% | A | ニーズには全て対応できている。 |
| | 3 | ○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度 | ○視覚障害者向けスマホ訓練指導 視覚障害者のスマートフォン操作方法の習得に向けて、訪問等による訓練指導を行う。 | 訓練指導の利用者数（延べ指導回数） | 20人 (160回) | 20人 (172回) | A | |
| | 4 | ○少子化対策の充実・強化 マッチングシステム登録者数 | ○出会いの機会の創出 マッチングシステムの会員情報の閲覧や、引き合わせの申込を、自宅のパソコンやスマートフォンから可能とする。 | マッチング会員マイページへの年間アクセス数（年間） | 122,500 | 120,167 | B | 改修により、システムのデジタル化が更に進んだことにより、目標には少し届かなかった（達成度98.1%）ものの、利用者への利便性・サービスの向上が図られた。 |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|--|--|--|---|------------------------|-----------------------------|--|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 教育委員会 | 1 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○市町村立学校校務支援システムの導入・活用促進 県内統一した統合型校務支援システムを導入し、教職員の事務的業務の負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を創出するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引き継ぎなど、教育の質の向上に向けたシステムの活用を促進し、各学校における学習指導等の一層の充実を図る。 | システムへのアクセス権限を持つ教員のログイン率（年間） | 80% | ①管理職・事務 82.4% ②教職員 75.6% | B | 教員のみ目標未達。 学期末や年度始め/年度末などシステムによる作業が必須となる時期は利用率が伸びるが、それ以外の時期のシステムへのログインが73%程度で推移している状況である。研修でシステム活用について周知すると共に、市町村にログイン率を定期的に送付して利用を促す。 |
| | 2 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○遠隔教育推進事業 小規模高等学校等において、難関大学への進学等を希望する生徒のニーズに応じた授業等を配信することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。 | 遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格実績（現役）（年間） | 70%以上 | 55.0% | C | 小規模校対象の事業のため、年度により生徒の学力や進学希望のばらつきが大きいが目標達成に至らなかった要因である。R4年度は国公立大学については、20名中11名の合格（R3は15名中11名合格）であった。受験者は過去3年間で最も多く、また、合格先は県内・四国内の国公立大学に、岡山大学が加わったことから、生徒は力を付けてチャレンジしている。また、一般入試で慶応大学にも合格している生徒もおり、今後も継続して遠隔授業・補習を実施することで、チャレンジする生徒を増やし、合格に繋がる支援を学校と共に行っていく。 |
| | 3 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業 幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。 | 遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数（構成校から中村高等学校を除く。）（年間） | 15 | 7 | D | 学校・生徒のニーズに応じて授業を開講しているため、R4年度3年生の遠隔授業受講生徒は、CORE構成校では8名しかいなかった。また、小規模校支援の事業のため年度により生徒の学力や進学希望のばらつきが大きいが目標達成に至らなかった要因である。R4年度は1・2年生が数多く大学進学対策補習を受講しており、R5年度3年生の遠隔授業受講生徒13名と合わせて、母数が大きくなることで想定されるため、今後も継続的に遠隔授業や補習を通して学校や生徒を支援していく。 |
| | 4 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○学習支援プラットフォームの活用促進 1人1台タブレット端末の活用による良質なデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用により、個々の学びを引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す。 | <小中学校> 1人1台タブレット端末を活用し、児童生徒が日常的に学習支援プラットフォームでの学習に取り組んでいる割合（年間） | 80% | 78% | B | R3年度より数値が改善して目標に近づいたものの、目標には届かなかった。独自の調査により、自身が指導できるレベルになるまで生徒に使わせられないと考える教員が一定数いることが分かったため、教員のスキルに合わせた段階的な研修を実施する。合わせて、さらに日常的な端末活用を促進し、教育DXを進めるために、学習支援プラットフォームの機能拡充に努める。 |
| | | | | <高等学校> 授業でICTを効果的に活用している教員の割合（ICTを活用した授業は100%実施中）（年間） | 80% | 86% | A | |
| | 5 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○ICT活用指導力向上研修等開発事業 民間事業者との連携のもと、体系的な研修プログラムを開発し、教育センターにおける研修に導入することで、教員のICT活用指導力の向上を図る。 | 若年教員のICT機器使用率（年間） | 週1回以上:100% ほぼ毎日:25% | 週1回以上:70.3% ほぼ毎日:36.9% | B | R2年度より数値が改善し、「ほぼ毎日」の使用率は目標を上回ったものの、「週1回以上の使用率」は目標達成には至らなかった。経験年数から見ると、初任者のICT活用頻度に課題が見られる。このため、年次研修において、教員のICT活用指導力向上のための「ベーシック研修」を周知し、グループ・教科別協議の際に日常的、効果的なICT活用について意識させ、活用頻度を向上させていく。 |
| | 6 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○県立学校ネットワーク再構築事業委託業務 県立学校の1人1台端末の活用開始に伴い、安定的なネットワーク接続を実現するため、県立学校のインターネット回線を教育ネットワークを介さず直接インターネットに接続する方式に改修する。 | 改修が完了した県立学校数（累計） | 44 | 44 | A | |
| 7 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○プログラミング教育における授業力向上 小学校におけるプログラミング教育の必修化に対応し、模擬授業等による実践的な研修を推進するとともに、各学校の多様な実践事例の情報発信や、情報教育推進リーダー教員の養成などを通じて、効果的なプログラミング教育の普及徹底を図る。 | 児童の発達段階に応じたプログラミング教育を実践している学校の割合（学習指導要領に基づくプログラミング教育は全学校で実施中）（年間） | 85% | 100% | A | R3年度より数値が改善し、目標値に到達した。効果的なプログラミング教育の質の向上を図るための情報教育推進リーダー養成プログラムを実施し、年5回の集合研修や自校において2回の授業実践研修を行ったことにより、プログラミングに対する教員の理解が推進され、全ての小学校においてプログラミング教育が実施された。 | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|--|--|---|--|-----------------------------------|---|--|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 教育委員会 | 8 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○自動採点システム設置・管理委託業務 テストの採点・集計をデジタル化し、業務の効率化やデータの活用による授業力の向上を図る。 | 従来の採点作業（手作業での丸付けやデータ入力）時間からの削減割合（年間） | 平均35%以上 | 38% | A | |
| | 9 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 県立高等学校等に1人1台タブレット端末を整備し、最適な個別指導の実現など、タブレットを活用した「新しい学習スタイル」の実践を進める。 また、複数の高等学校を拠点として、動画やAI型ドリル教材などのエドテックを活用した新たな指導方法の研究を行い、その成果を県内全域に展開することで、生徒一人一人のつまずきや強みなど、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現を図る。 | 【再掲】 <高等学校> 授業でICTを効果的に活用している教員の割合（ICTを活用した授業は100%実施中）（年間） | 80% | 86% | A | |
| | | | | <特別支援学校> 児童生徒がICT機器を活用した割合（R3：小中学部、R4以降：高等部）（年間） | 100% | 87% | B | 知的障害や重度障害の児童生徒へのICTの活用が一定進み、利用率は上がっている。しかし、障害の程度や状態によっては、活用に至っていないケースがある。情報共有会等を実施し、各学校間でICT活用方法についての情報を共有し、個々の児童生徒の実態に応じた活用を進めることで、すべての児童生徒にICTを活用できるようにしていく。 |
| | 10 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○貸し施設インターネット環境の提供（オーテピア） 貸し施設（ホール／研修室／集会室）においてリモート会議等を実施できるよう、インターネット環境を提供する。 | 貸し施設利用率（年間） | 63% | 66% | A | |
| | 11 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○図書館資料電子化等業務（県立図書館） 絵図や古文書等の貴重資料のデジタル化を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。 | デジタルキャリアリー閲覧件数（年間） | 50,000件 | 45,593件 | B | 新たにデータ化を行った資料（137点）について、ホームページへの掲載が3月となったため、閲覧可能期間が短期間となったことが目標達成に至らなかった一因と考えられる。今後、データ化を行った資料について、利用者が閲覧収集可能な環境の整備を推進する。 |
| | 12 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○SMS送信サービスの充実（オーテピア高知図書館） 本の予約に必要なパスワードの発行・初期化、返却の督促、予約した本の到着連絡などの通知を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。 | 携帯の電話番号を登録している利用者のパスワード発行率（調査時点） | 54% | 56% | A | |
| | 13 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○学力向上検証サイクル確立事業（デジタル教科書） 学力調査等の結果から明らかとなった課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、学習支援プラットフォームやデジタル教科書を活用しながら、継続的な学力向上検証改善サイクルを確立する。 | ほぼ毎日ICT機器を活用する学校の割合（年間） | 100% | 小学校 高学年 76.5% 中学校 82.5% | C | 小学校高学年、中学校ともに目標未達となった。週1～3回程度の活用にとどまっている学校は、小学校高学年で23.5%(44校)、中学校で16.5%(16校)となっており、特に小規模校での活用が進んでいない。情報教育に精通している教員が少ないことが要因の一つとして考えられるため、小学校教員を対象としたICTスキルアップ研修を実施したり、情報教育推進リーダーを派遣する研修を実施したりして、ICTを活用した教育の実践力向上に努める。 |
| 14 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○ICTを活用した教育の実践力向上事業 特別支援教育において、大学等と連携した研修及び外部人材の活用による教員のICT活用指導力の向上や、リモートでの職場見学などICTを活用した間接体験を実施するための環境を整備する。 | 児童生徒のICT活用率（毎日1回以上）（ICTを活用した授業は100%実施中）（年間） | 小中学部 100% 高等部 80% | 小中学部 57.1% 高等部 55.3% | D | 数値が改善しているものの、50%台の活用にとどまっている。一方で週1回以上であれば、約90%の児童生徒が活用しているという結果が出ており、活用頻度を上げ、日常的な活用につなげていくことができなかったことが要因と考えている。そのため、情報共有会等で、日常的な活用につながっている好事例等を共有できるようにするとともに、日中端末を教室に配置する等児童生徒が日常的に活用しやすい端末の管理方法等も検討していく。 | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-------|----|--|--|--|----------------------|---|----|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 教育委員会 | 15 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○市町村立学校諸手当・年末調整システムの運用保守 市町村立学校諸手当・年末調整システムを導入し、教職員の給与支給事務の業務削減・効率化を図る。 | 諸手当・年末調整システムの整備（年間） | システム申請件数 8,600件 | 8,948件 | A | |
| | 16 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○免許外指導担当教員支援事業 中学校の免許外指導担当教員の知識・技能等の専門力向上を図るため、教育センターに免許外教科専門支援員（美術・技術各1名）を配置し、免許外支援用遠隔システムスタジオの整備を行い、教育センターから遠隔で免許外指導担当教員に対して支援する。 | 遠隔による免許外指導担当教員への支援（1校あたり）（年間） ①授業外での支援 ②授業への支援 | ①15回 ②5回 | ①49回 ②8回 | S | R4年度開始の事業であり、支援を受ける先生方の負担とならない回数を年間で想定して目標を立てたが、実施してみるとニーズは高く、先生方から教材や指導方法についての問い合わせや支援依頼が多くあった。具体的な支援としては、各校の指導計画に沿った製作題材見本や教材・教具等の提供、3校を結んだ交流授業を行った。支援を受けた免許外指導担当教員からは、「毎回丁寧なアドバイスで自信をもって授業ができる」「具体的な指導方法を知ること、指導の幅が広がった」といった感想が得られた。 |
| | 17 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト それぞれの拠点校において、教材研究会と授業研究会を1セットとし、学習指導要領の趣旨・内容の理解から単元づくり、教材分析や授業省察をもとにした研究協議などを行う。 | 教員のICT活用指導力の状況 項目A～Dにおいて、肯定的回答（4件法）をした公立学校の教員の割合 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省） A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力 B 授業にICTを活用して指導する能力 C 児童生徒のICT活用を指導する能力 D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力 | 平均： 全国平均 +5%以上 | 平均： 全国平均 A: +1.0% B: +1.8% C: +1.8% D: +0.3% | B | 4項目とも全国平均を上回ったが、目標値は到達できなかった。4項目のうち、「A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」は最も肯定的回答が高く（88.5%）、各種研修会や教職員ポータルサイト、ホームページ等で継続的に情報を発信し、活用を普及した効果であると考えられる。一方で、「B 授業にICTを活用して指導する能力」は4項目のうちで肯定的回答が低かった（77.1%）ことから、授業づくり講座等において、各教科の学習内容に合わせた効果的なICT活用を提案するとともに、引き続き好事例の横展開を図っていく。 |
| | 18 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○特別支援学校寄宿舎無線LAN整備 すべての県立特別支援学校寄宿舎の学習室等に、児童生徒用1人1台端末でインターネットに接続できるWi-Fi環境を整備する。 | 整備が完了した学校数（累計） | 7校 | 7校 | A | |
| | 19 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○アンケートシステムの構築 様々な調査等を効率的に実施するため、システムの開発等を実施する。 | アンケートシステムの構築 | 100% | 100% | A | |
| | 20 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○オーテピア高知図書館におけるマイナンバーカードの活用 マイナンバーカードにより、図書等の貸出予約の照会を可能にする。 | マイキープラットフォームへのサービスID登録者数 | 150人 | 395人 | S | |
| 危機管理部 | 1 | ○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 | ○高知県防災アプリ 災害時に、雨量・河川水位・避難指示等の防災情報をスマートフォンにプッシュ型で通知できる防災アプリを普及促進し、県民の適切な避難行動を促す。 | インストール数（利用者数）（累計） | 50,000 | 54,020 | A | |
| | 2 | ○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 | ○高知県総合防災情報システム更新業務 国が構築しているSIP4D（基盤的防災情報流通システム）との接続やシステムの操作性の向上を図り、迅速な応急活動や避難情報等の配信を行う。 | R4：被害情報、SIP4接続、職員参集機能などの運用開始 R5：電子指揮台、避難情報の地図化、映像情報などの運用開始 | 100% | 100% | A | 高知県総合防災情報システムに新たな機能として、アプリを活用した被害収集やSIP4D接続などの機能を追加し、被害情報の収集機能の強化を実施。 |
| | 3 | ○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 | ○災害対策支部体制整備（ドローン購入） 災害時の被災状況を迅速かつ詳細に調査するため、ドローンを各地域本部に整備する。 | ドローン講習（座学・技能）受講者数（年間） | 10 | 10 | A | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-----|----|--------------------------------------|--|--|-------|-------|----|---|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 土木部 | 1 | ○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上 | ○建設業デジタル化促進モデル事業 ICT活用工事の施工に必要な測量機器等の導入費用を支援し、建設業者のデジタル化による生産性向上を推進する。 | ICT活用工事（ICT土工等）実施件数（年間） | 74 | 103 | S | ・小規模事業者を優先的に支援するとともに、土工事においては土砂の量に関係なく全ての工事でICT技術の活用を推進した。 ・補助事業者による現場見学会を11回開催し、県内全域に活用事例を展開した。 ・R4実績は、R5.2月時点 |
| | 2 | ○インフラの充実と有効活用 流入量予測精度の向上 | ○ダム操作支援システム AIを活用したダムの流入量予測システムを導入し、予測精度を向上する。 | AIを活用した流入量予測システムの導入（全6ダム）（累計） | 4/6 | 3/6 | C | 新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う世界的な半導体電子部品不足により、機器製作が遅延し、1ダムの完了が令和5年度となったもの。遅延した1ダムも含め、5年度中での3ダムでの導入を完了し、すべてのダムでの導入を完了させる。 |
| | 3 | ○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上 | ○建築工事におけるICT活用 定例会等のWEB化、電子情報を活用した協議のスピードアップに取り組む。 | WEB会議システムを利用する建築現場の割合（通信等の環境の整う現場）（年間） | 70% | 63% | B | 職員に対して、配備したタブレット端末の積極的な活用を促すとともに、受注者にはWEB会議の原則利用を要請していく。 |
| | 4 | ○インフラの充実と有効活用 建設分野の行政手続きのデジタル化の推進 | ○入札参加資格電子申請システム開発委託業務 建設工事等に係る入札参加資格の申請手続のオンライン化に向けたシステム改修を実施し、行政手続きの簡素化を図る。 | 電子申請利用率（年間） | — | — | — | 令和5年10月から電子申請の運用を開始するため、R4実績は無し。 |
| | 5 | ○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理 | ○河川航空レーザ測深委託業務 航空レーザを活用し、立体的に堤防や河道の状況を記録した河川カルテの作成を行う。 | 航空レーザを活用した河川カルテ作成数（累計） | 4河川 | 4河川 | A | 国の交付金事業を活用し、進捗を図る |
| | 6 | ○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理 | ○道路情報提供装置のSIM化 道路利用者に対して、道路の規制情報や路面状況など、最新の道路情報を提供する道路情報板について、倒木など災害時の断線を防ぎ、安定した通信網を確保するため、SIM化を推進する。 | 道路情報板のSIM化 | 73% | 73% | A | 目標通り実施できている。 |
| | 7 | ○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理 | ○道路台帳管理システムの更新 H13年のシステム開発から20年経過している道路台帳管理システムについて、OSやDB、言語の見直しを含め新システムの更新を行うとともに、橋梁台帳の点検データの入力など、外部からアクセスが可能なシステムや、路面性状調査ならびに路面空洞調査の蓄積データを反映させるよう再構築を図る。（R4～R9） | 道路台帳管理システムの更新 | 0.7% | 0.7% | A | 目標通り実施できている。 |
| | 8 | ○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理 | ○橋梁点検において新技術の積極的な採用 H26より義務付けられた構造物点検（橋梁・トンネルなど）において、作業日数の短縮や安全性の向上を目指してドローンなどの新技術を使用した点検を行う。 | 新技術（ドローンなど）を利用した構造物点検数（橋梁数） | 1橋 | 4橋 | S | 職員、受注者（コンサル）を対象にした、新技術に特化した講習を開催することで、点検業務の中で新技術の活用が幅広く浸透できた。 |
| | 9 | ○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理 | ○都市公園台帳システム再構築 都市公園や緑地の整備・点検・維持修繕等に関するデータの一元化及びスマート化により、整備や管理、運営の効率化を図る。 | 都市公園台帳システムの開発、運用（累計） | 11 | 11 | A | |
| | 10 | ○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理 | ○港湾維持修繕事業（定期点検のデジタル化） 管理点検業務の省力化や港湾利用の安全性等の向上を図るため、定期点検情報のデータベース整備を行う。 | 令和8年度、1,085施設の点検診断及びデータベース整備 | 164施設 | 164施設 | A | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-----------|--|--|--|--|-------------------|---|--|--|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 文化生活スポーツ部 | 1 | ○文化芸術とスポーツの振興 | ○文化芸術振興ビジョン推進事業 文化芸術を産業振興や地域振興等に活かせる人材や、継承する人材の育成をオンラインを活用して行う。 | 文化人材育成プログラム受講者（年間） | 220名 | 357名 | S | 映画監督である河瀬直美氏や、フィギュアイラストレーターであるデハラユキノリ氏など、世界的に有名な方々を講師にお迎えしたことや、R4年度より終了した講座をアーカイブ化し、配信したことにより受講者が増加した。 |
| | 2 | ○文化芸術とスポーツの振興 | ○イベント開催業務のデジタル化 コンテンツのオンライン投票や、オンライン審査を実施するとともに、WEB上で閲覧者参加型企画を開催する。また、SNS（Twitterやピクシブ等）広告投稿の実施及び海外向け広報を拡充する。 | 【まんが甲子園】 応募作品数 （応募都道府県数） | 350作品 （47都道府県） | 179作品 （39都道府県） | D | 【要因】 ・新型コロナウイルス感染拡大状況による部活動等の縮小・停止 ・参加校数の縮小に伴う注目度の低下により、視聴者数が減少 ・2年間現地開催ができなかったことでの大会参加への志気低下 【今後の取組方針】 ・年間を通じた計画的な広報の実施（R5年度プロモーション委託事業を実施） ・コロナ禍前に応募してくれていた学校等への働きかけ ・国内外での効果的な広報、告知の実施 |
| | | | | 【まんが甲子園】 生配信当日視聴者数 | 45,500人 | 35,999人 | C | |
| | | | | 【世界まんががセンバツ】 応募作品数 （応募国数） | 460作品 （33ヶ国） | 226作品 （12ヶ国） | D | |
| | | 【全国漫画家大会議】 集客数（来場者数、オンライン当日視聴者数） | 8,000人 （来場者数：4,500人、オンライン当日視聴者数：3,500人） | 7,950人 （来場者数：7,791人、オンライン当日視聴者数：159人） | A | 【要因】 ・土佐のおきゃくのステージを共有したことによる集客の確保 ・参加型企画（謎解きラリー）実施による参加者増 ・人気漫画家の企画展・サイン会開催による参加者増 ・オンライン企画のPR不足 【今後の取組方針】 ・年間を通じた計画的な広報の実施（R5年度プロモーション委託事業を実施） ・オンライン用コンテンツの充実による視聴者の確保 | | |
| 3 | ○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実 | ○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 私立学校の情報機器整備・電源キャビネット関連工事・校内LAN工事について支援を行う。 | ①1人1台端末・電源キャビネット整備事業実施校 ②ネットワーク環境整備実施校 | — | — | — | 令和3年度で目標達成しており、令和4年度以降目標設定なし。 | |
| 4 | ○文化芸術とスポーツの振興 | ○県立スポーツ施設管理運営（デジタル機器の購入） 高知県スポーツ科学センター事業による体力測定及び各種医科学サポートで活用するデジタル機器を購入する。 | スポーツ医科学を組織的に活用している競技団体数 | 20団体 | 20団体 | A | R4年度より各競技団体のスポーツ医科学分野に関する年間利用計画を高知県スポーツ科学センターと各競技団体が連携して作成し、双方が年間計画に基づき進捗管理を行い強化を推進してきた。 | |

【参考資料2】各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況（R4年度）

| 部局 | 項番 | 5つの基本政策等で目指す目標 | 取組内容 | 取組目標及び進捗状況 | | | | |
|-----------|----|---|--|---|-----------------|-------------------------|----|-----------------|
| | | | | 目標指標（KPI） | R4目標 | R4実績 | 評価 | R4実績の評価に対する特記事項 |
| 中山間振興・交通部 | 1 | ○中山間対策の充実・強化 | ○鳥獣被害防止総合対策交付金（I推進事業）の内数捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力の軽減を図る。 | 捕獲わな通報システム導入数（累計） | 65 | 90 大川村 20 四万十町 70 | S | |
| | 2 | ○中山間対策の充実・強化 | ○生活用水設備デジタル化実証事業 デジタル技術等を活用した生活用水施設の維持管理にかかる負担軽減モデル開発事業を実施する。 | デジタル技術等の活用による生活用水供給施設の維持管理にかかる負担軽減率（維持管理に必要な作業回数の減少率の単年度平均値の累計値） 【モニタリング方法】 ・実施地区での維持管理作業回数の変化を確認 | ▲50% (R4年度末) | △68% (R4年度末) | S | |
| | 3 | ○中山間対策の充実・強化 | ○中山間地域デジタル化支援事業 離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術を活用して解決を図る実証事業に要する経費を補助する。 | 事業実施市町村数（累計） | 5 | 6 | S | |
| | 4 | ○経済の活性化（産業振興計画） 観光総消費額 ○中山間対策の充実・強化 | ○観光MaaS推進事業 標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）形式のバス情報の整備・オープンデータ化の実施に取り組むことで、経路検索サービスへの掲載等を進め、観光やビジネス及び中山間地域における買い物・通院等における公共交通機関等による移動の利便性を高める。 | 標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数（単位は事業者数）（累計） ※R4以降はダイヤ改正等により更新した最新情報の整備・オープンデータ公開 | 8 | 9 | S | |